

証券コード:4768

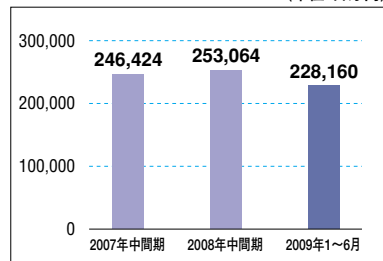
# 大塚商会だより

2009年12月期第2四半期 株主通信  
2009年1月1日～2009年6月30日

## 連結

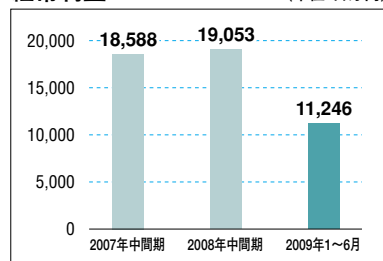
### 売上高

(単位:百万円)



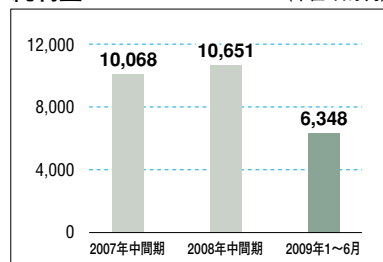
### 経常利益

(単位:百万円)



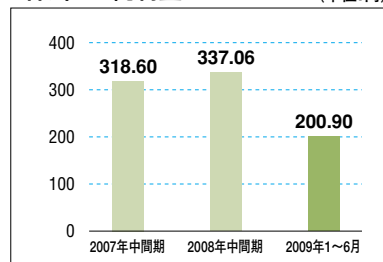
### 純利益

(単位:百万円)



### 1株当たり純利益

(単位:円)



# ミッションステートメント

## 使命

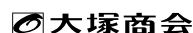
大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

## 目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

## 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



## 目次

● 株主の皆様へ	1	● 連結財務諸表(要旨)	10
● 事業の概況	2	● 会社の概要・役員	12
● 通期の見通し	6	● 株式の状況	13
● トピックス	9		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

2009年12月期より新しい会計基準を適用しています。前年同期の数値は、参考値としてご利用ください。

---

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2009年第2四半期連結累計期間(2009年1月1日から2009年6月30日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当期間につきましては、昨年来の景気低迷が長期化し、厳しい状況が続きました。当社グループでは、お客様のコスト削減や生産性向上につながる提案を積極的に行ってまいりましたが、企業のIT投資抑制や経費削減の影響を受けて、売上高は2,281億60百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

利益につきましては、売上総利益が減少し販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益110億85百万円(前年同期比40.9%減)、経常利益112億46百万円(前年同期比41.0%減)、四半期純利益63億48百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

通期につきましても、厳しい環境が続くと予想されますが、提案力やサポート力をより高めることにより、お客様のIT活用ニーズを顕在化させてまいります。2009年2月3日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2009年9月

代表取締役社長 大塚 裕司

# 事業の概況

## 企業収益が極めて大きく悪化し、 企業のIT投資抑制が継続

当第2四半期連結累計期間(2009年1月1日～2009年6月30日)におけるわが国経済は、輸出が下げ止まり生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益が極めて大きく悪化し設備投資も大幅に減少するなど依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの属するIT関連業界においては、企業収益の悪化や景気の先行き不安感等から、企業のIT投資抑制が継続し、特に中堅・中小企業における減少幅が大きくなりました。また、消耗品の購入削減や保守サービス契約の見直し等の経費削減も続きました。

## コスト削減や生産性向上、 競争力強化につながるシステム提案

このような中で当社グループは、「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を2009年度のスローガンに掲げて、顧客管理及び営業支援システム「SPR」や営業支援センターをフル活用し、提案品質の向上や営業活動の効率化を図りながら、お客様のコスト削減や生産性向上、競争力強化につながるシステム提案を積極的に行いました。また、プライベートフェアではコスト削減につながる幅広い取扱商品やサービスを展示し、具体的な導入メリットを訴求しました。

### 外部環境

景気低迷が長期化し、厳しい状況が続く

輸出下げ止まり、生産が持ち直す方向

企業業績は悪化、設備投資抑制やコスト削減

景気底打ち期待も、先行き不透明

IT活用ニーズはあるが、IT投資の抑制継続

### 当社グループの取り組み

コスト削減、生産性向上、競争力強化につながるシステム提案

東京・大阪・名古屋でのプライベートフェア

「たのめーる」への注力

新規ビジネスへの取り組み

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」では約1,500品目の値下げを中心とした価格改定や配送料が無料となる購入金額の引き下げ、記念キャンペーン等を実施して、売上ボリュームの拡大に努めました。

### 売上が約1割、各利益が約4割減少

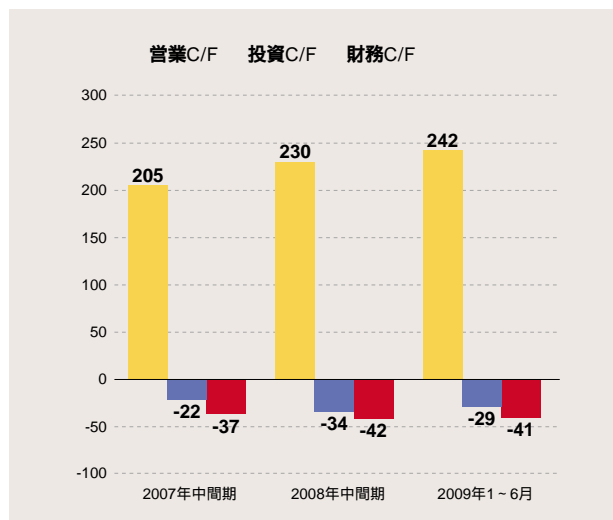
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、企業のIT投資抑制や経費削減の影響を受けて2,281億60百万円(前年同期比9.8%減)となりました。利益につきましては、売上総利益が減少し販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は110億85百万円(前年同期比40.9%減)、経常利益は112億46百万円(前年同期比41.0%減)、四半期純利益は63億48百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

(単位：百万円)

	2008年中間期	2009年1～6月	
	金額	金額	増減率
売上高	253,064	<b>228,160</b>	- 9.8%
営業利益	18,751	<b>11,085</b>	- 40.9%
経常利益	19,053	<b>11,246</b>	- 41.0%
純利益	10,651	<b>6,348</b>	- 40.4%

### キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したことなどにより242億56百万円(前年同期に比べ11億87百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより29億43百万円(前年同期に比べ5億52百万円減)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、41億94百万円(前年同期に比べ62百万円減)となりました。

## 四半期別の概況

### 売上高の推移

売上高は2008年第2四半期(4~6月)までは順調に増加していましたが、2008年第3四半期(7~9月)より、減収に転じました。

2009年第1四半期(1~3月)売上高は、1,149億10百万円(前年同期比 9.1%減)となり、2009年第2四半期(4~6月)売上高は、1,132億50百万円(前年同期比 10.6%減)となりました。

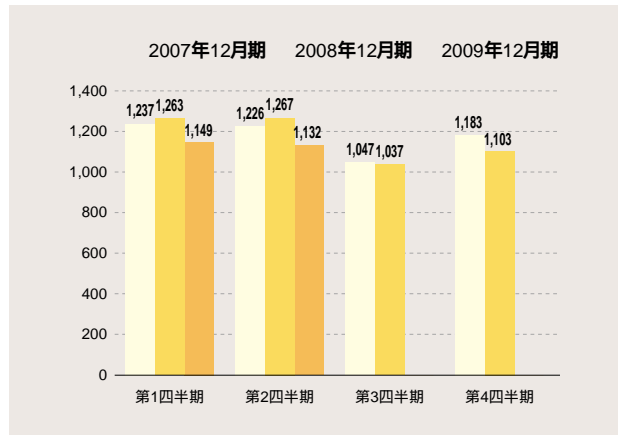
### 経常利益の推移

経常利益についても、2008年第2四半期(4~6月)までは順調に増加していましたが、2008年第3四半期(7~9月)より、減益に転じました。

2009年第1四半期(1~3月)経常利益は、45億69百万円(前年同期比 42.8%減)となり、2009年第2四半期(4~6月)経常利益は、66億76百万円(前年同期比 39.6%減)となりました。

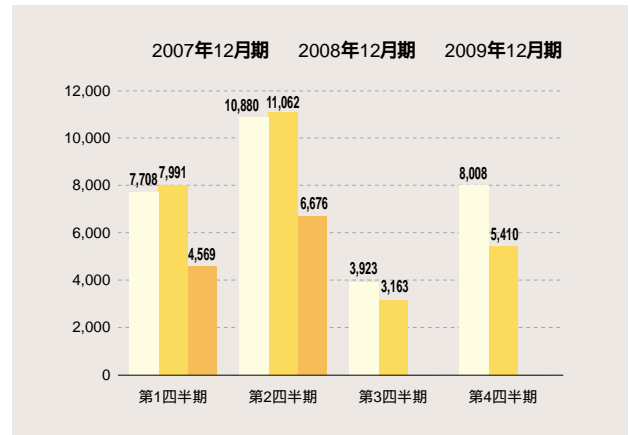
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



## 事業セグメント別の概況

### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資抑制の影響を受けて、売上高は1,256億3百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

### サービス&サポート事業

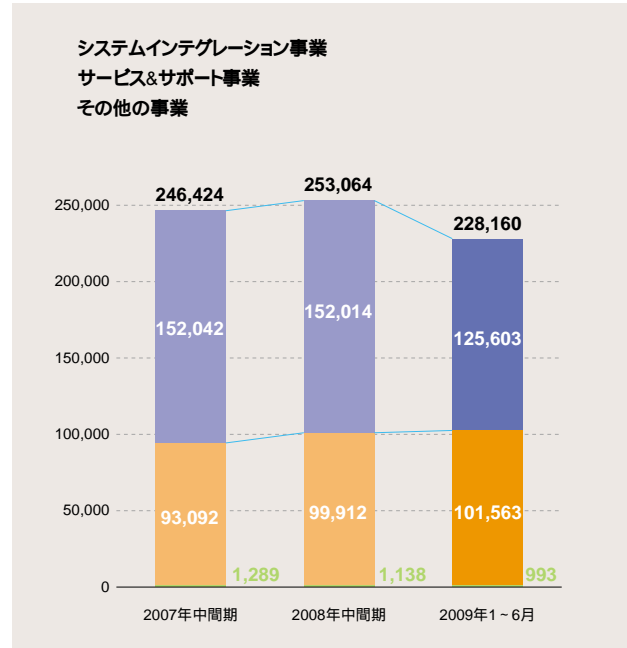
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、企業における経費削減の動きが続く中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる」といったストックビジネスの伸長を確保し、売上高は1,015億63百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

### その他の事業

その他の事業では、売上高は9億93百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



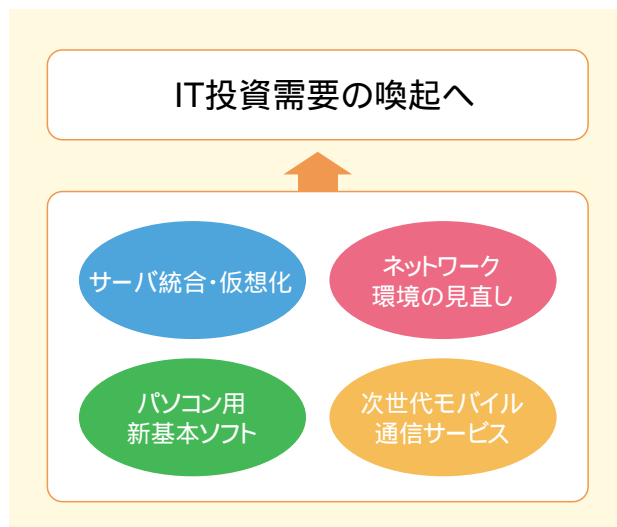
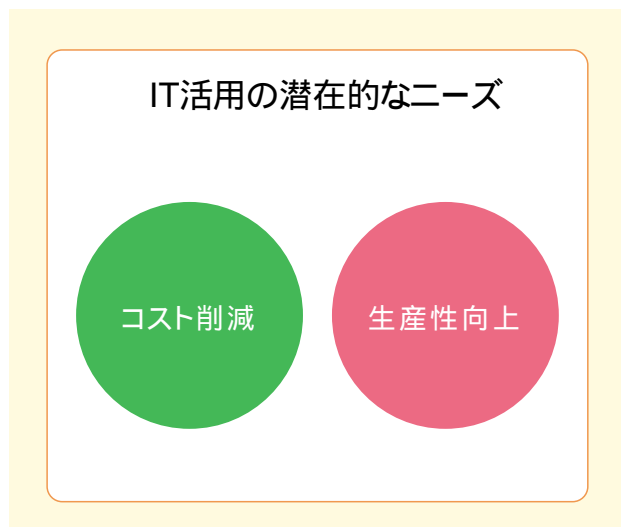
## 通期の見通し

### IT活用の潜在的なニーズは強い

今後の経済状況につきましては、輸出や生産は持ち直しの方向にあるものの依然として低水準であり、厳しい状況が続くものと予測されます。

企業のIT投資抑制や経費削減の動きは当面継続すると予測されるものの、コスト削減や生産性向上は重要な経営課題であり、その解決のためにITを活用したいという潜在的なニーズは強いものがあります。一方、当社の属するIT関連業界においては、企業におけるサーバ統合・仮想化やネットワーク環

境の見直し等のインフラ更新需要に加えて、パソコン用基本ソフトWindows7やWiMAX等の次世代モバイル通信サービスがIT投資需要の喚起につながることを期待されています。このような状況下で当社グループは、既存のお客様との取引継続と深耕、地域密着型営業体制の強化、ストックビジネスの強化に努めます。また、地球環境に優しいLED（発光ダイオード）照明等の新規ビジネスにも注力します。





## セグメント別の施策

セグメント別に見ると、システムインテグレーション事業では、企業規模別、業種別や地域別に企業のIT投資動向を見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」における新商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実を図ります。

また、サポート事業「たよれーる」においては新規メニューの開発やワンストップサポート体制の強化を図ります。以上の施策により、サプライや契約保守といった安定的な収益が見込めるストックビジネスの比率を着実に高めていきます。



たのめーるカタログVol.22

<http://www.tanomail.com>

## 具体的施策

2009年12月期のスローガンは「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」です。

主な施策は、以下の通りです。

### 1. 既存顧客との取引継続と深耕

当社のお客様は、大企業から中堅・中小企業まで78万社に及びます。個々のお客様との関係を強化し、今後も取引品目や取引量の拡大を図っていきます。

### 2. 地域密着型営業体制の強化

営業のワンストップ対応力を高め、お客様との密着度をさらに高めていきます。

### 3. ストックビジネスの強化

「たのめーる」による新規顧客獲得をさらに進めていきます。「たよれーる」メニューを充実し、お客様のITと業務をワンストップでサポートします。

### 4. 新規ビジネス

LED(発光ダイオード)照明のほか、業務・資本提携先でありますライオン事務器様との協業をさらに強化します。

## 通期業績予想を変更せず

以上により、連結の通期業績予想といたしましては、売上高4,470億円(前年同期比4.3%減)、営業利益185億円(前年同期比31.7%減)、経常利益190億円(前年同期比31.2%減)、当期純利益92億60百万円(前年同期比35.6%減)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,383億円(前年同期比10.6%減)、サービス&サポート事業が2,067億10百万円(前年同期比4.0%増)、その他の事業が19億90百万円(前年同期比3.8%増)を計画しております。

2009年2月3日に発表した連結業績予想に変更はありません。

### 売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2008年 12月期	2009年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	467,154	447,000	-4.3%
営業利益	27,089	18,500	-31.7%
経常利益	27,628	19,000	-31.2%
当期純利益	14,371	9,260	-35.6%

### セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2008年 12月期	2009年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	266,476	238,300	-10.6%
サービス&サポート事業	198,761	206,710	+4.0%
その他の事業	1,916	1,990	+3.8%

## トピックス

### 「たのめーる」10周年、「ぱーそなるたのめーる」5周年、記念キャンペーンを実施

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は、1999年のサービス開始から、おかげさまで10周年を迎えました。

皆様からのご愛顧に感謝し、2009年4月15日から2010年3月末まで、法人向け「たのめーる」開設10周年及び個人向け「ぱーそなるたのめーる」開設5周年記念キャンペーンを実施しています。

各種商品を特別価格で販売するほか、キャンペーン期間中の利益の一部を盲導犬育成や障がい者支援の団体に寄付いたします。



## IRサイトのご案内



### 株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。  
掲載内容は2009年9月1日現在のものであり、変更する場合があります。

**主な内容:** IR関連のお知らせ(適時開示情報等)  
IRスケジュール  
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、  
アニュアルレポート、大塚商会だより等)  
財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)  
株式関連情報(株主構成、株式手続き、  
株主総会招集通知、株主総会決議通知等)  
株価情報

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	
	前中間連結会計期間末 (2008年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)
	金額	金額
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>155,426</b>	<b>146,207</b>
現金及び預金	35,100	39,052
受取手形及び売掛金	83,112	74,139
その他	37,213	33,015
<b>固定資産</b>	<b>69,594</b>	<b>66,636</b>
有形固定資産	48,655	47,473
無形固定資産	4,743	5,342
投資その他の資産	16,194	13,820
<b>資産合計</b>	<b>225,020</b>	<b>212,844</b>

(単位:百万円)

科目	期別	
	前中間連結会計期間末 (2008年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2009年6月30日)
	金額	金額
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>126,945</b>	<b>109,046</b>
支払手形及び買掛金	80,807	68,679
短期借入金	9,850	9,540
その他	36,287	30,827
<b>固定負債</b>	<b>3,606</b>	<b>3,577</b>
長期借入金	110	70
退職給付引当金	1,351	1,566
その他	2,144	1,940
<b>負債合計</b>	<b>130,552</b>	<b>112,624</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>108,441</b>	<b>114,399</b>
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	81,932	87,893
自己株式	121	123
<b>評価・換算差額等</b>	<b>14,794</b>	<b>15,119</b>
その他有価証券評価差額金	826	571
土地再評価差額金	15,574	15,574
為替換算調整勘定	46	115
<b>少数株主持分</b>	<b>821</b>	<b>939</b>
<b>純資産合計</b>	<b>94,468</b>	<b>100,220</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>225,020</b>	<b>212,844</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2009年12月期より新しい会計基準を適用していますが、本「大塚商会だより」におきましては、数値を比較しやすいよう並べて掲載しています。前年同期の数値は参考値としてご利用ください。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自2008年1月1日 至2008年6月30日)	(自2009年1月1日 至2009年6月30日)
科 目	金 額	金 額
売上高	253,064	228,160
売上原価	194,125	177,445
売上総利益	58,939	50,714
販売費及び一般管理費	40,188	39,628
営業利益	18,751	11,085
営業外収益	379	308
営業外費用	77	146
経常利益	19,053	11,246
特別利益	72	27
特別損失	960	171
税金等調整前四半期純利益	18,165	11,102
法人税等	7,372	4,657
少数株主利益	141	96
四半期純利益	10,651	6,348

### 資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ92億18百万円減少し、1,462億7百万円となりました。固定資産は29億57百万円減少し、666億36百万円となりました。総資産は121億76百万円減少し、2,128億44百万円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率が前年同期末比5.0ポイント向上し、46.6%となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前中間連結会計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自2008年1月1日 至2008年6月30日)	(自2009年1月1日 至2009年6月30日)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,069	24,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,495	2,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,257	4,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増加額	15,315	17,117
現金及び現金同等物の期首残高	25,374	27,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,690	44,286

### キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、法人税の支払額が減少したことなどにより前年同期に比べ11億87百万円増加し、242億56百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより前年同期に比べ5億52百万円減少し、29億43百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、前年同期に比べ62百万円減少し、41億94百万円となりました。

### 売上高の状況

企業のIT投資抑制や経費削減の影響を受け、売上高が前年同期に比べ249億4千万円減少しました。

### 営業利益の状況

売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は前年同期に比べ76億65百万円減少しました。

### 純利益の状況

営業利益の減少などにより、純利益が前年同期に比べ43億2百万円減少しました。

# 会社の概要・役員

## 会社の概要(2009年6月30日現在)

商号：株式会社大塚商会  
 創業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)  
 資本金：10,374,851,000円  
 従業員：6,897名(連結子会社を含めた従業員数:8,395名)  
 事業内容：システムインテグレーション事業  
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売  
 及び受託ソフトの開発等  
 サービス&サポート事業  
 サプライ供給、保守、教育支援等  
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行  
 株式会社三菱東京UFJ銀行  
 株式会社みずほ銀行

## 主要事業拠点及び連結子会社(2009年6月30日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4  
 TEL.03-3264-7111(代表)  
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4  
 TEL.03-3264-7111(代表)  
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1  
 TEL.06-6456-2711(代表)  
 中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20  
 TEL.052-955-3611(代表)  
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 城西営業部  
 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部  
 北関東営業部 大阪北営業部 大阪南営業部  
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店  
 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店  
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム /  
 (株)ネットワールド / (株)アルファテック /  
 (株)アルファネット / 大塚オートサービス(株) /  
 (株)大塚ビジネスサービス

## 役員(2009年6月30日現在)

代表取締役社長	大塚裕義	司昭市
取締役兼専務執行役員	大長島	要一
取締役兼専務執行役員	原田	秀幸
取締役兼専務執行役員	濱田	一彦
取締役兼専務執行役員	片倉	克俊
取締役兼専務執行役員	中嶋	泰男
取締役兼専務執行役員	高橋	尚
取締役兼専務執行役員	川野	幸
取締役兼専務執行役員	山	康
取締役兼専務執行役員	齋藤	伸博
取締役兼専務執行役員	若松	達三
常勤監査役	吉田	野二
監査役	牧野	裕一
監査役	伊藤	山
監査役	杉山	幹夫

相談役 名誉会長 大塚 実

上席執行役員	広瀬	光哉
上席執行役員	鶴見	裕信
上席執行役員	藤野	卓雄
上席執行役員	斉藤	浩和
上席執行役員	奥村	上倫
執行役員	後藤	和明
執行役員	桜井	彦実
執行役員	植野	弘治
執行役員	中田	清修
執行役員	大谷	俊雄
執行役員	水谷	亮介
執行役員	三浦	秀明
執行役員	遠渡	久聖
執行役員	小瀬	村
執行役員	西岡	達美
執行役員	安本	多
執行役員	尼	子
執行役員	森	谷

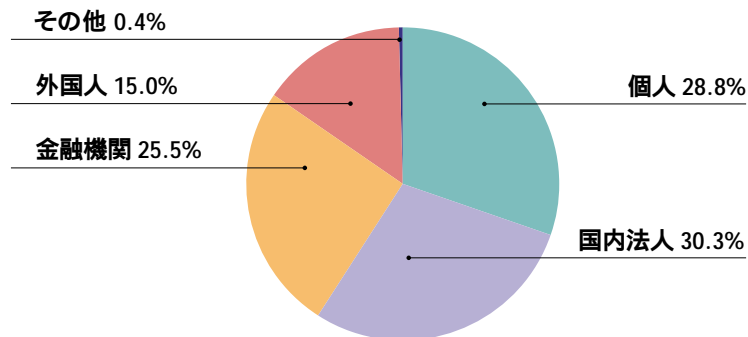
## 株式の状況(2009年6月30日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,791名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,277,530	29.29	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,740,400	5.49	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,669,600	5.27	-	-
大塚 実	1,525,490	4.81	-	-
大塚 裕司	1,457,780	4.60	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,380,100	4.35	-	-
大塚 厚志	1,075,950	3.39	-	-
大塚商会社員持株会	1,057,620	3.33	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	390,600	1.23	-	-

### 所有者別株式分布状況(株式数ベース)

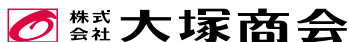


## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00~17:00)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 <a href="http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

中央三井信託銀行 証券代行サービスホームページ: [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



株式  
会社

大塚商会

〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

